

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画及び実施状況(成果検証含む)

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	計画			実績						
									事業始期	事業終期	(千円) 総事業費	事業始期	事業終期	(円) 総事業費	実績値	成果等	備考	
									76,750,230			担当課						
1	単	通常事業		休業要請事業		①県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大防止を図る。 ②時短営業への協力金(県と共同実施) ③町負担分 第3弾分 11店 908千円 第4弾分 15店 868千円 第5弾分 11店 200千円 第7弾分 11店 131千円 ④要請に応じる飲食店	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,107	R3.4	R4.3	1,914,717	町内飲食店、休業・時短要請 第3弾12店 第4弾12店 第5弾11店 第7弾15店	休業・時短要請で協力金が頂けるのは助かった。		企画
2	補			外国人受入環境整備交付金	法務	①コロナウイルス感染症対策のための周知、各種手続きの増加によるスムーズな対応行う。 ②臨時職員の報酬、翻訳機器使用料 ③通訳・翻訳職員の増員(計2名体制 報酬・手当含む) 増員分 2,927,178円-1,368,000円(交付金)=1,559,178円 従来分 3,198,763円-1,368,000円(交付金)=1,830,763円 多言語システム使用料 528,000円×1/2(交付金)=264,000円 ④町	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,653	R3.4	R4.3	6,513,271	通訳2名体制	各種感染拡大防止のための情報提供や、失業や労働時間減少による収入減に対する相談業務が増える中、通訳を1名から2名体制を引き続き継続することで、待ち時間の減少や通訳不在日の解消等ができ、外国籍の住民が安心して相談できるようになった。またワクチン接種の説明や対応もスムーズに行えた。	外国人受入環境整備交付金3,000,000円含む(事業総額には臨時交付金充当外経費も含む)	企画窓口
3	単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業		①公共施設における抗菌対策、飛散防止対策等を更に拡充し、感染防止を推進する。 ②消耗品、備品購入(web会議用品、町営バス対策用品分含む)、消毒作業委託料 ③二酸化炭素濃度測定器、試薬、清浄度測定器購入 145,970円 その他対策消耗品(消毒等) 875千円 備品 300千円 感染者対応施設消毒委託 2ヶ所 600千円 計1,920,970円 ④町	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,921	R3.4	R4.3	1,864,484	購入品目 ①役場会議室及び事務室の二酸化炭素濃度測定器4台 ②ATPふき取り検査 役場会議室及び保健センター、幼稚園、キッズドリームワールド ③空気清浄機 総合福祉会館1台、コミュニティセンター8台 ④総合福祉会館用抗菌仕様ベンチ、机等の購入 ⑤パーテーション購入、ペーパータオル等消耗品	①「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気が十分に行われているかどうかを実際に測定し、安心安全な環境を整えた。 ②抗ウイルス、抗菌、VOC分解、防カビの機能を有する椅子・机等の抗菌効果度を測定し、衛生管理の数値化することにより衛生意識の向上を図った。 ③公共施設等で発生がなかったため消毒委託をやめ、高齢者や乳幼児が集まる場所で空気清浄機の追加購入を行った。対策の充実により活動や交流の幅が広がった。 ④様々な事業の再開に伴い、抗菌仕様の机やベンチ等を増やすことで一定の距離を保って実施ができた。 ⑤衛生用品を必要に応じて購入でき、公共施設における感染対策の徹底が継続できた。	写真添付	企画総務
4	単	通常事業		公共施設等の管理維持体制持続化事業		①「総合福祉会館サンライフさかほぎ」の感染症対策に空間除菌脱臭機を購入し来館者の安心安全を図る。 ②総合福祉会館の円滑な運営を行う観点から環境整備等に対する支援経費 ③除菌器具購入 5台 298,000円×2台×1.10=655,600円 263,000円×3台×1.10=610,500円 計1,266,100円 ④町	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R4.3	1,267	R3.7	R3.7	1,238,600	実施対策 亜塩素酸空間除菌脱臭機5基【内訳:(24畳タイプ)×3基、(56畳タイプ)×2基】購入	現在のところ当該会館での新型コロナウイルス感染無し。感染対策整備することにより来館者や会館職員の安心・安全を図った。		福祉

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	計画			実績						
									事業始期	事業終期	(千円) 総事業費	事業始期	事業終期	(円) 総事業費	実績値	成果等	備考	
5	単	通常事業		生活困窮者への必需物品供給事業		①生活困窮者に対し生活の維持・安定を図るため、「食糧支援」を実施し経済的・心身的な支援を行う。 ②食糧支援を実施するための食糧購入に必要な資金を社会福祉協議会へ補助 ③簡易食品 130食分/世帯 130,000円 ④社会福祉協議会(町内の生活困窮相談者及びその家族)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	130	R3.4	R4.3	130,000	配布141人(国籍内訳:日本国籍79人・外国籍62人)	町社協が実施している食糧支援事業に補助金として支援した。町社協は、町からの補助金を活用して貸付を得られるまでの生活困窮者に対して食糧を提供する。また貸付が得られなかった方や貸付後も生活が窮している方への食糧支援を実施した。		福祉
6	単	通常事業		デジタル技術による地域の医療機関等機器整備支援事業		①介護・障がい関連入所施設への入場制限のため家族等との面会が困難であることや、面会自粛などによる入所者及び家族等の心のケアを含めたオンライン面会の支援。 ②パソコン、タブレット、WiFiなどの通信機器の環境整備の費用を助成 ③通信機器の環境整備の費用 1施設100千円を限度 4施設 ④介護・障がい関連【入所】施設	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑭ハートフル	R3.4	R4.3	400	R3.4	R4.2	199,775	2施設	タブレットやWi-Fiなどの環境整備し、施設入所者と家族のオンライン面会を実現した。		福祉
7	単	事業者支援(②感染症対策強化)	35	社会システム維持のための衛生確保事業		①介護関連施設等の社会生活を維持するために必要な施設における感染症対策に係る経費を支援する。 ②重症化リスクの高い施設利用者の感染症対策に必要な経費の補助 ③【消耗品的なもの】1施設100千円を限度 14施設 ④町内の介護・障がい関連施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,400	R3.4	R4.2	1,299,903	13施設	使い捨て手袋、マスク、消毒液、空気清浄機、非接触型温度計、その他抗菌・除菌製品などを各施設が整え感染防止に努めた。		福祉
8	単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業(保健センター)		①公共施設における抗菌対策、飛散防止対策等を更に拡充し、感染防止を推進する。 ②備品購入 ③空気清浄機購入 107,000円×3台×1.10=353,100円 ④町	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	354	R3.7	R3.7	353,100	保健センター用空気清浄3基購入	保健センター感染対策整備することにより来館者やセンター職員の安心・安全を図った。		福祉
9	単	通常事業		マイナンバーカードを通じた行政サービスの提供推進のためのコンビニ交付サービス導入		①マイナンバー・マイナンバーカードの更なる活用を見据えた自治体DXの推進により、3密を避けた住民サービスの向上を図る。 ②コンビニ交付事業事務経費 委託料、備品購入費、その他経費 ③導入委託料 一式 33,550千円 自動交付端末 1台 5,280千円 町外本籍者への利用案内経費 740千円 ④町	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	R3.6	R4.3	39,570	R3.7	R4.3	39,075,160	R4.3月導入完了 R4.4.1からサービス開始	マイナンバーカードを通じた行政サービスの提供を推進するためにコンビニ交付サービスを導入することによって、カードの取得率の向上を図りマイナンバーカードの更なる活用を見据えた自治体DXの進展が見込まれる。	写真添付	窓口
10	単	通常事業		3密回避の選挙実施		①実施予定の衆議院選挙をはじめとして、今後行われる選挙においては3密対策を実施してできるような体制を整える。(機械導入により作業職員の数を減らす。) ②備品等購入費 ③開票用 読取分類機増設ユニット 1,000千円×1台×1.1=1,100千円 ④町	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	①3密対策	R3.6	R3.12	1,100	R3.7	R3.10	1,100,000	投票用紙読取分類機(増設ユニット)1台購入	令和3年10月31日執行第49回衆議院議員総選挙第25回最高裁判所裁判官国民審査 開票事務において多人数で長時間密集状態の開票作業の解消が図れた。	県負担分: 611,000円 町負担分: 489,000円	総務
11	単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業(中央公民館)		①中央公民館の図書室、ロビー、トイレを抗菌コーティングすることにより、不特定多数の人間が触れる空間の感染リスクを抑える。 ②抗菌コーティング作業委託料 ③公民館全体実施 一式 724千円 ④町	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R4.3	724	R3.7	R3.7	723,800	中央公民館抗菌コーティング(イオニアミストPRO)風除室、ロビー、図書室、事務所前トイレ、1~3階トイレ、楽屋横トイレ、ホール内(契約外サービス)	利用者によって使用前後に消毒がされる貸し部屋以外の場所について抗菌コーティングをしたことにより、中央公民館利用者にとってより安全に安心感をもって利用できる空間づくりを行うことができた。	写真添付	教育
12	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策を施した成人式事業		①人生に節目として実施する成人式において、恒例のヘリコプターによる郷土記念飛行実施にあたり、密集を回避するためのチャーター機を増加し、フライト数を増便させて実施する。 ②使用料及び賃借料 ③・機体増加(1機から2機)による費用の増加分 (2機体制での開催時間・待ち時間短縮による密回避) ・定員減による費用の増加分 追加貸し切り飛行料金等 計885,390円 ④町成人式に参加する新成人	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	886	R4.1	R4.2	885,390	新成人60名の郷土記念飛行	機体を増やしたことにより、待ち時間の短縮や定員の削減をすることができ、新型コロナウイルス対策を徹底した上で郷土記念飛行ができた。新成人からは、「20歳の記念に町内上空を遊覧することが出来てよかった」「感染対策がしっかりとされていたので、安心して搭乗できた」という意見があった。	3密対策増加経費分のみ 写真添付	教育

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	計画			実績						
									事業始期	事業終期	(千円) 総事業費	事業始期	事業終期	(円) 総事業費	実績値	成果等	備考	
13	単	通常事業	102	遠隔・オンライン学習の環境整備及び充実のためのICT支援員の配置		①切れ目のない学習機会を確保するため、オンライン学習に必要なソフトウェアの導入や追加タブレット等の備品購入を行う。 ②PC環境整備のための需用費、ソフトウェア等使用料 ③zoomの利用料、備品購入費 33,000円×12ヵ月=396,000円 Zoom年間ライセンス料(小中) 33,000円×4ライセンス=132,000円 AIDリル年間利用料(小中) 979,000円 持ち帰り用タブレットカバー(小) 1,210円×421人=509,410円 追加タブレット購入等 PC79,838円×10台=798,380円 利用指導時等机拡張キット 2,070×150個×1.1=341,550円 計3,156,340円 ④坂祝町立小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	3,157	R3.4	R4.3	2,616,130	zoomの利用12ヵ月分 ZOOM有償ライセンス12ヵ月分 AIDリル5ヵ月分(11月~3月) 小学校タブレットケース430個 中学校タブレット10台 小学校低学年机拡張キット150個	オンライン学習、オンライン授業等に必要な整備を行ったことで、学級閉鎖等や出席停止した児童生徒に対して切れ目のない学習機会の提供ができた。	公立学校情報機器整備費補助金(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業) 202,000円含む 写真添付	教育
14	単	通常事業	102	3密回避のための修学旅行・校外研修補助		①新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じつつ、修学旅行や研修を実施する。 ②3密回避のためのバス増台分使用料及び賃借料 ③小学校6年修学旅行バス増台費 165,000円×2日=330,000円 中学校修学旅行バス増台費 130,000円×3日=390,000円 中学校海研修バス増台費 105,000円×2日=210,000円 計930,000円 ④坂祝町立小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	930	R3.10	R3.12	911,630	密回避のバス1台増便 ・小学校6年修学旅行バス増台(11/4、11/5) ・中学校修学旅行バス増台(12/9、12/10) ・中学校海研修バス増台(10/28)	バス増台し3密を回避することで、感染対策を講じつつ、安心して修学旅行や研修を実施することができた。		教育
15	単	通常事業	102	小中学校感染拡大防止のための衛生確保事業		①学校での感染症対策として衛生用品を購入し、学校内での感染拡大防止を図る。 ②児童生徒の感染症対策に必要な消耗品の購入経費 ③小学校ゴム手袋15箱(200枚入) 91,500円 小学校ペーパータオル25箱(200枚入) 5,000円 小学校霧吹き25個 17,000円 小学校予備マスク5箱 3,000円 小学校体温計2個 5,000円 中学校ゴム手袋6箱(100枚入) 11,000円 中学校ペーパータオル10箱(200枚入) 2,000円 中学校霧吹き10個 7,000円 中学校予備マスク5箱 3,000円 中学校自動手指消毒器6個 25,000円 中学校体温計2個 5,000円 ④坂祝町立小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	175	R3.6	R3.10	162,820	購入品 小学校ペーパータオル 小学校霧吹き 小学校予備マスク 小学校体温計 小学校ハンドソープ 中学校ゴム手袋 中学校ペーパータオル 中学校霧吹き 中学校予備マスク 中学校自動手指消毒器 中学校体温計	学校での感染症対策として衛生用品を購入し、学校内での感染拡大防止を図ることができた。		教育
16	単	通常事業		小中学校における情報発信の強化		①新たな時代に相応しい教育実現のため、ホームページを活用した情報発信強化に取り組む。感染防止対策により保護者や地域住民の学校訪問の機会が大幅に減少しており、地域と学校との連携が希薄になってしまっているため、GIGAスクール構想で導入されたタブレットなどを活用し写真や動画をおさめ、気軽にホームページにアップすることで、見ることの少ない学校生活の様子を発信し、地域や外部の方へ情報発信する。 ②HP改修委託料、ドメイン運用管理費 ③2校分 360,000円×2校×1.1=792,000円 5,500円×4ヵ月×1.1=24,200円 ④坂祝町立小中学校	①-I-6. 情報発信の充実	⑨教育	R3.6	R4.3	817	R3.6	R4.3	794,200	坂祝小学校ホームページログ機能追加 坂祝中学校ホームページログ機能追加 ホームページ運用保守	感染防止対策により地域と学校が希薄になっていたが、学校ブログを開始し学校生活の様子を発信することで補うことができた。		教育
17	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症金離職者雇用補助金		①新型コロナウイルス感染症を起因とする離職者を雇用した町内事業所に対し補助金を支給し、雇用を促進する。 ②岐阜県新型コロナウイルス感染症離職者雇用奨励金の受給した事業所への上乗せ補助。 ③正規雇用者であった場合 100千円 10事業所(20件)見込 100千円×20件=2,000千円 ④町内事業所	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	-	R3.4	R4.3	0	実績なし	事業実施を行いました。活用実績がありませんでした。		企画

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	計画			実績						
									事業始期	事業終期	(千円) 総事業費	事業始期	事業終期	(円) 総事業費	実績値	成果等	備考	
18	単	事業者支援(②感染症対策強化)		商工業者感染症対策補助事業		①感染防止に必要な対策を新たに行う地域の中小企業・個人事業主等に対し、必要な機器や運営費などの経費の一部を支援する。 ②関係補助金を商工会に委託 ③50,000円×100件=5,000,000円 委託費 689,680円 基本額 500,000円 郵送料 73円×120件=8,760円(非会員通知) 84円×110件=9,240円(決定通知) 振込手数料 2,640円×12回=31,680円 取扱手数料 (1,000円×80件)+(2,000円×30件)=140,000円 ④町内事業所	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①3密対策	R3.4	R4.3	5,690	R3.6	R4.2	3,907,472	給付事業者70件	事業所からは非常に助かりますとの意見をいただいた。 商工会からはコロナ禍で苦しんでいる会員さんへ支援ができた大変よかったと報告があった。	利息分28円含む	企画
19	単	通常事業		広域による医療従事者支援事業		①加茂地域における医療体制維持のため、日々最前線で業務に従事している医療従事者に対する支援を加茂地区広域で実施する。 ②医療従事者への商品券配布(美濃加茂市を中心とする広域市町村で共同実施のため負担金払い) ③商品券1万円分/人、手数料 250~300人想定 ④美濃加茂市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、白川町、東白川村の区域内にある病院の医療従事者	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑨商品券・旅行券	R3.4	R4.3	2,700	R3.4	R3.9	2,645,645	医科3施設、歯科2施設	医療従事者からありがたいとの声をいただいた。	資料添付	企画
20	単	通常事業		議会映像配信サービス業務委託料		①傍聴席での密を減らし、議会の状況を広く町民へ開示するため、議会の映像配信を行う。 ②議会映像配信サービス業務委託料 ③60,000円×12月×1.1=792,000円 ④坂祝町議会	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.3	792	R3.6	R4.3	572,000	6月定例議会 9月定例議会 12月定例議会 1月臨時会	町HP上にバナー掲載し、使いやすい形にて配信を行っている。 議会の様子を手軽に見ることができるようになり、議場での密を避け、通常どおりの議会運営ができた。	議会日よりNo.170掲載	議会
21	単	通常事業		公共的空間安全・安心確保事業(中学校)		①学校への来校者対応や生徒の対応等、校長室を広く開放し活用していることから、カーペットを抗菌コーティングしたものに取替え、不特定多数の人が触れる空間の感染リスクを抑え、学校関係者の感染防止に努める。 ②カーペット張替え工事 ③(抗菌仕様) 974,200円×1.1=1,071,620円 ④坂祝町立中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.12	R4.3	1,072	R4.1	R4.3	1,045,000	校長室カーペット張替22㎡ 抗菌仕様	来客者の多い中学校校長室のカーペットを抗菌仕様のものに取り替え、感染リスクを抑えることができた。		教育
22	補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター促進配置促進事業) ①切れ目のない学習機会を確保するため、オンライン学習導入支援のためにICT支援員の派遣を行う。 ②ICT支援員派遣委託料 ③ICT支援員委託料 1,211,100円×2校=2,422,200円 ④坂祝町立小中学校	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	2,423	R3.8	R4.3	1,541,925	ICT支援員派遣 1名 (8月~3月 週1日)	臨時休校等に備え、タブレット操作やオンライン接続等の支援を行うため、専門知識を有するICT支援員を学校に派遣した。 教員のスキルアップができて良かった。	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置促進事業)715,000円含む	教育
23	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	(ICT化推進事業) ①子育て関係施設職員が新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うオンライン研修に対応するために必要な備品を購入する。 ②タブレット等購入経費 ③2台 198,000円 ④町	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.12	R4.3	198	R4.1	R4.3	180,400	タブレット(富士通dynabook K50相当品) 2台 Officeソフト Microsoft Office Standard 2019 ライセンス 2本	年度末の購入となったため、まだ研修等での活用はないが、R4年度以降、オンライン研修で活用する。また、学級やサロンでの説明において視覚的な提示などに活用する。	子ども子育て交付金66,000円含む	子ども
24	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染症対策として衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図り、安全な小学生の放課後の居場所(学童保育等)の実施に努める。 ②放課後子どもクラブ(町営)の感染症対策に必要な消耗品の購入経費、学童保育民間委託先への感染症対策に必要な経費の補助金 ③衛生用品 1教室分50,000円 補助金 1事業所400,000円 ④町、町内民間学童保育事業所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	450	R3.4	R4.3	450,668	主な購入品 消毒液・使い捨て手袋・ペーパータオル・ハンドソープ	消毒液等を整え学童内の感染防止に努め、学童保育を継続実施に繋がられた。	子ども子育て交付金150,000円含む	子ども

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	計画			実績							
									事業始期	事業終期	（千円） 総事業費	事業始期	事業終期	（円） 総事業費	実績値	成果等	備考		
25	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①転入前市町村での予防接種の情報履歴をマイナンバー情報を使い確認ができるよう、体制整備を行うことにより、個人が前市町村に問い合わせず、オンライン上で接種履歴を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式 599,500円 うち補助対象経費77,000円（ロタウイルスワクチン分） 委託期間 令和3年5月18日～9月30日 ④町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	77	R3.5	R3.9	599,500	R.2.10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報を健康管理システムの副本管理項目に追加した。	ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となり、市町村間で情報が迅速かつ正確に授受でき、個人でも予防接種歴が確認できる。	疾病予防対策事業費補助金51,000円含む	福祉	
26	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業 新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる必要経費に対し補助を行う。 ②保育所、こども園への補助金 ③保育園(定員55名) 補助額110,000円 こども園(定員115名) 補助額500,000円 補助見込額 610,000円 ④町内保育所及びこども園	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	610	R3.4	R4.3	610,000	町内保育所1園、こども園1園に補助	休園が容易には行えない保育業務において、感染症対策のより一層の強化に繋がられた。	保育対策総合支援事業費補助金305,000円含む	こども	
27	補			介護保険事業費補助金	厚労	（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 特定個人情報データ標準レイアウト改修分） ①介護保険に必要な特定データ(所得等)の取得に伴い、国が示した標準レイアウトにシステム改修することで、マイナンバー情報を活用した対応がスムーズになり、オンライン上で確認が進み、コロナ禍における不要な照会を減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式275,000円 委託期間 令和3年6月7日～8月9日 ④町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	275	R3.6	R3.8	275,000	特定個人データを認識するシステムが国の統一した標準レイアウトにしないこと、早く認識することが出来るようになったためにシステム改修を行った。	コロナにより介護職員の処遇改善された情報を、国の統一した標準レイアウトのシステムにすることで、早く認識することが出来るようになる。	令和3年度(令和2年度からの繰越分)介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る介護保険事業費補助金183,000円を含む	福祉	
28	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 R2年3次補正分） ①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステムを整備することで、個人が役場に問い合わせず、オンライン上で健診結果を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式1,226,500円 うち補助対象経費603,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	603								福祉
29	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 R2年度当初予算分） ①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステムを整備し、個人が役場に問い合わせず、オンライン上で健診結果を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。No.28事業における国令和2年度当初予算補助裏外分。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式1,226,500円 うち補助対象経費267,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	133				1,171,500	坂祝町が実施する健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行った。	健診等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、町が定める標準的な電磁的記録の形式で受取することができる。	疾病予防対策事業費補助金435,000円含む	福祉

No.	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	計画			実績								
									事業始期	事業終期	（千円） 総事業費	事業始期	事業終期	（円） 総事業費	実績値	成果等	備考			
30	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診情報連携システム整備事業 R2年3次補正分) ①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備することで、個人が役場に問い合わせずに、オンライン上で健診結果を確認でき、不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式2,909,500円 うち補助対象経費1,431,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,431									福祉
31	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診情報連携システム整備事業 R2年度当初予算分) ①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備することで、個人が役場に問い合わせずに、オンライン上で健診結果を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。No30事業における国令和2年度当初予算補助裏外分。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式2,909,500円 うち補助対象経費634,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	212	R4.1	R4.3	2,854,500	健診の情報について自治体中間サーバに情報を登録できるシステムを整備を行った。	マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携ができる。	疾病予防対策事業費補助金1,376,000円含む			福祉
32	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校の教室等CO2モニタを設置し、適切な換気ができる体制を整えて、感染防止対策を行う。また検診用滅菌器を購入し、学校で行う健診を安全に行える体制を整える。 ②機器購入費 ③CO2モニタ— 13,000円×41台=586,300円 検診用滅菌器 252,900円×2台=556,380円 計1,142,680円 ④坂祝町立坂祝小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R4.1	R4.3	1,143	R4.2	R4.3	1,113,640	二酸化炭素濃度測定器を41台購入し、小学校に25台、中学校に16台配備した。検診用滅菌器は小中学校に各1台配備した。	二酸化炭素濃度測定器を各教室に設置することで適切な換気を行い、感染リスクを下げる事ができた。また、滅菌器により検診器具を滅菌し、安全に検診を行うとともに感染リスクを下げる事ができた。	学校保健特別対策事業費補助金557,000円含む 写真添付			教育